

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 事業について

番号	事業の名称	担当課	事業の目的・概要	事業の内容・規模	事業費(円) 上段:申請額 下段():実績額	交付金(円) 上段:申請額 下段():実績額	重要業績評価指標(KPI)		令和5年度実績と評価				総合戦略推進会議の検証	
							指標項目	目標値単年 増加数	達成値単年 増加数(全体)	達成値単年 増加数(市)	左記の理由	市評価	評価	意見
1	地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト 【共同申請】 【継続事業】	地域づくり課 水産課	1. 今後見込まれる良質な雇用の場を支える人材の確保 2. 県外からの人材を呼び込むための支援体制の充実 3. 地域の特徴を活かした周遊型ワーケーション誘致の体制整備 4. 農山漁村集落への移住促進とながさきSociety5.0の推進による地域課題の解決 上記施策を一体的に行うことで都市部からの地方回帰への流れを加速させる。	1. 「ながさき移住サポートセンター」等による就職支援の強化 (1)ながさき移住サポートセンター負担金 832千円 2. 農山漁村へのUターン促進集落における稼ぐ仕組みづくりと多様な人材の育成 33,078千円 ・交付対象:市(ながさき漁業伝習所支所※構成:市町、漁協、漁業者)が実施する漁村集落における移住者等を対象とした半漁半X等の多様な働き方に向けた人材育成研修にかかる費用	24,722,000 (18,271,380)	12,361,000 (9,135,000)	① 県外から本県へのUターン者数 【県下市町合算】	2,700人 開始前 1,479人	13,300人	26人	行動制限もなくなり、また移住相談会等による情報発信も実施することができ移住者数を増となった。	B	B	
② 第1次産業新規就業者数 (農林水産業) 【県下市町合算】	841人 開始前 742人	2,664人	-14人	農業:3人 林業:11人 水産業:20人										
③ 「ながさき移住倶楽部」会員登録者数 【県下市町合算】	1,500人 開始前 2,393人	7,200人												
④ 持続可能な地域づくりに取り組む地域【団体】数 【県下市町合算】	29団体 開始前 88団体	162団体	0団体	—										
2	まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト 【共同申請】 【継続事業】	観光商工課	くまちの変化を生かした観光消費拡大及び雇用の創出による「しごと」と「ひと」の好循環の実現 長崎県では次のような「まちが変わる」大型プロジェクトが複数進行しており、離島地域では、平成29年度から「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」を活用し、古民家をリニューアルしたゲストハウスの開設、ワーケーションの推進等の様々な取組が進められている。 以上のような、これまでにない「まち」の大きな変化にあわせ、交流人口の拡大・地域の賑わい観光産業の雇用創出など「しごと」と「ひと」の好循環を作り出す。	※県との連携事業のため継続申請するが、市の事業はなし	0 ()	0 ()	① 観光消費額 【県下市町合算】	48.12億円 開始前 3,778億円	R4で終了事業					
② 観光客(宿泊)のリピーター率 【県下市町合算】	1.00% 開始前 58.6%						③ 観光消費単価(宿泊客) 【県下市町合算】	200円 開始前 31,921円						
3	ながさきとの関わり創出プロジェクト 【共同申請】 【継続事業】	教育委員会 生涯学習課	(1)長崎のファンづくりと、長崎県とつながるきっかけづくり、交流機会の創出 ①長崎ファンの獲得のための情報発信 ・県が、市町が発信したい情報等について助言を行うほか、市町向けに広報業務に係る研修会等を実施することで市町の情報発信力の向上を図るとともに、県が市町から地域の情報を吸い上げる仕組みを構築し、県と市町が協力して効果的なパブリシティ活動を実施することで、より多くの長崎ファンを獲得する。 ②長崎とつながる交流機会の創出と仕組みづくり ・本県と関わりを持ちたい都市部住民等に対し、農山漁村体験やイベント等を実施する。	これまでの、対馬の歴史と文化、特に「万葉集」の中で対馬を舞台に記述されている「万葉の和琴」に着目し、「旅人の琴」プロジェクトとして、和琴の復元などに取り組んできた。今後は活動をさらに発展させ「万葉の和琴」の演奏会などを実施し、市内外への普及啓発に取り組み文化芸術活動の活性化や地域ブランディングの構築につなげる。 ・地域実行委員会への補助金 1,000千円	1,000,000 (485,000)	500,000 (242,500)	① 新たに関わりを持った地域外人数 ※共同申請市町合算	2,800人 開始前 —	19,450人	5人	開催予定だった事業を実施できたことにより、前年比増となった。	B	B	
② 継続的に長崎県内の地域活動への情報提供を受けとる人数 ※共同申請市町合算	100人 開始前 —	84,300人												
③ マッチングによりワーケーションを実施する企業数 ※共同申請市町合算	3企業 開始前 —	14企業	0企業	—										
4	しまの産品生産・販売力拡大支援事業 【共同事業】 【継続事業】	水産課	平成29年度に各市町は、それぞれ「しまの地域商社」を立ち上げ、各しまで生産拡大や商品開発を進め、産品の供給体制や一定の供給ロットを確保するとともに、マーケティングの実施や販路拡大に取り組んできた結果、首都圏を中心として一定の販路拡大が進んだ。一方で、これまでの取組みの結果、明らかにになった課題を踏まえ、新たに以下の取組みを行っている。 ○しまの事業者への集中支援によるプロダクトアウトからマーケティングへの転換 ○しまの地域商社の機能強化及び持続可能な運営体制の確立 ○しまの産品生産・販売力拡大の一体的な推進	●しまの産品生産・販売力拡大支援事業補助金 4,500千円 ・生産力向上(HACCP講習会への参加、専門家を招いての社員研修)、 ・商品力強化(ふるさと納税産品の追加) ・物流拠点構築(島内産品仕入れ・配送体制の強化、直売店での取扱産品の拡充) ・販路開拓・拡大(営業等強化推進事業、ネット・SNS・サイト等による情報発信事業、バイヤー招聘、百貨店(デパート)等へ商品常設・フェア出店) ●商品力強化(簡易レトルト殺菌機の導入) 1,500千円 ●しまの事業者等支援に係る県への負担金 5,000千円 ・産品の生産(製造)拡大支援、しまへの企業誘致活動 他 ●未利用魚等流通促進支援 12,000千円 ・島内流通促進支援、商品開発・販売促進支援 等	23,000,000 (23,000,000)	11,500,000 (11,500,000)	① しまの地域商社の販売増加額 ※4離島合算	118,000千円 開始前 425,000千円	-68,768千円	2,669千円	原料費等の高騰による仕入れ値高騰が起こり、これに対応する価格転嫁が不十分であった。	C	C	
② 地域商社等の支援により開発した新商品数 ※4離島合算	16商品 開始前 —	-35商品	3商品	新商品数3品となったものの目標には至らなかった。										
③ 地域商社等の支援により販売額が前年比120%を超えた事業者数 ※4離島合算	8事業者 開始前 —	-16事業者	1事業者	ふるさと納税の受託数が向上し、3事業者が前年比で販売額増となった。										

番号	事業の名称	担当課	事業の目的・概要	事業の内容・規模	事業費(円)	交付金(円)	重要業績評価指標(KPI)		令和5年度実績と評価			総合戦略推進会議の検証	
					上段:申請額 下段():実績額	上段:申請額 下段():実績額	指標項目	目標値単年 増加数	達成値単年 増加数(市)	左記の理由	市評価	評価	意見
5	あそうベイ パークの魅力 再整備による 交流人口拡大 プロジェクト 【市単独申請】 【新規事業】	観光商工課	自然豊かな島である対馬は、日本本土と大陸の中間に位置しており、朝鮮半島との交易・交流の歴史文化に加え、固有種等の独自の生態系を有しており、多くの観光客が、自然、史跡、景観を目的に訪れている。一方で、気軽に訪れる場所という点では、地理的なハンデがあることに加え、他の離島との差別化やブランドイメージが確立できていないため、対馬の強みである固有の自然をコンセプトとした観光地整備を行うことで、ありふれたアウトドアの魅力化のみではない、対馬にしかない観光コンテンツの創出及び的確なターゲティングによる情報発信が必要である。本事業の核となる「あそうベイパーク」は、アウトドアをメインとして、玄海ツツジ及び対州馬等の固有種を施設内に有しているため、自然をキーとして対馬の価値を最大化した「対馬発・国境アウトドアの聖地」として生まれ変わらせることで、満足度の向上に紐づく豊かな時間や知的な学習を提供する発信基地とする。またアウトドアブランド等との連携による情報発信及びプロモーションを展開していくことにより、対馬の価値を理解できるコアなファン層の獲得を目指し、交流人口の拡大及び地域振興を促進する。	●魅力ある施設管理体制等の構築 1,500千円 ・施設管理運営体制等に係るアドバイザー業務委託料 ●自然×その他の観光資源をミックスした観光コンテンツの造成及び魅力化の推進事業 1,000千円 ・漂着ゴミ問題に焦点を当てた企業向けスタディツアーの造成検証委託料 ・対州馬や自然植物等を活用した自然体験プログラムメニューの造成検証委託料 ●情報発信及び観光プロモーションの推進事業 3,334千円 ・アウトドアイベントの開催委託料 ●デジタル化の推進事業 2,259千円 ・オンライン予約化の検討委託料 ・デジタルコンテンツの造成検討委託料 ・GPSアプリを活用した来訪者の可視化委託料 ・キャッシュレス決済の導入検討委託料 ●あそうベイパークアウトドア施設魅力化整備(ハード事業) 5,268千円 ・管理棟等設計委託料	13,361,000 (12,082,000)	6,680,500 (6,041,000)	①	観光客実数 5,000人 開始前 129,403人	243,259人 (+113,856)		B	B	
②	利用者数(キャンプ施設)	120人 開始前 1,075人	1,632人 (+557)										
③	商品開発数	2個 開始前 0個	5個										
④	利用者数(キャンプ施設以外)	0 開始前 16,381人		R7から稼働									
6	プロスポーツ クラブや民間 企業等との連携による 「Sport in Life」プロジェクト 【市単独申請】 【新規事業】	政策企画課 生涯学習課	全国的に、人口減少・少子高齢化が進む中、離島である対馬市においては、1960年の69,556人をピークとして、2010年には34,407人、直近の2020年には28,502人となり、2045年にはさらに半数となる14,000人程度まで減少することが推計されている。また、少子高齢化も進行しており、本市の人口に対する15歳未満の人口と65歳以上の人口の割合は、1960年の15歳未満38.9・65歳以上5.5%に対し、2010年には15歳未満14.1・65歳以上29.5%となり、15歳未満が65歳以上の約1/2と少なくなっている。このような対馬市の現状から、将来にわたって活気あふれる持続可能な島づくりを推進するために、生活習慣の一部としてスポーツに親しむ市民を増加させ、健康寿命を延ばし生涯現役で過ごせる島づくりの推進を目指す。 また、市民がライフステージや目的に応じたスポーツを選択でき、スポーツに親しみやすい島づくりを推進するために、持続的に取り組むことができるスポーツに焦点を当てながら、島の特性に応じた多様なスポーツの活動の場の創出を目指す。	●専門的なスポーツ指導者招聘による対馬島内3高校の魅力化モデルの構築 924千円 ・小・中学生へ普及イベント開催費用(委託料) ●しまのスポーツ活性化実行委員会(仮称)によるスポーツイベント開催事業 3,446千円 ・実行委員会設立に向けた事務費用(報償費・旅費・需用費・役務費) ・実行委員会に対する補助金(実行委員会運営に係る費用、一流選手・指導者によるスポーツ教室等の企画運営に係る費用、スポーツ普及啓発イベントの企画運営に係る費用) ●スポーツ指導環境整備事業(ハード事業) 554千円 ・アウトドアイベントの開催委託料 ●デジタル化の推進事業 2,259千円 ・オンライン指導等備品購入費、WEB会議用ディスプレイ、ディスプレイスタンド、会議用スピーカーフォン	4,924,000 (3,368,453)	2,462,000 (1,684,000)	①	社会体育施設利用者数の増加率(前年比) 10% 開始前 0%	6%	1年目であったが、社会体育施設の利用者数、利用件数ともに増加につながった。	B	B	
②	社会体育施設利用件数の増加率(前年比)	10% 開始前 0%	16%										
③	島内中学校卒業生の島内高校への進学率	3% 開始前 70.26%	1%	高校陸上部の強化による高校の魅力化モデルの構築により競争力が向上していることが、小中学校での普及活動において、認知度向上につながった。									